

第117期 報告書

2023.4.1 ⇒ 2024.3.31

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P5 連結財務諸表
- P7 トピックス
- P9 会社概要・株式状況





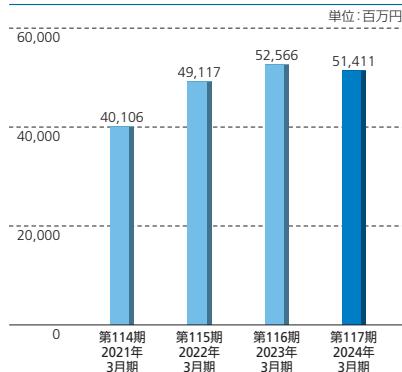
第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」で掲げたビジョン、『人と地球にやさしい新たな価値を共創する「Multi & Hybrid Material」企業』の実現を目指します。

新事業アイテムを中心とした高収益差別化製品の拡大を推進し、高収益体質への転換に取り組むとともに、再生可能エネルギーの活用や、環境に貢献する技術・特性を有する当社独自の「エコプロダクツ製品」の販売増など、持続可能な社会の実現にも貢献します。

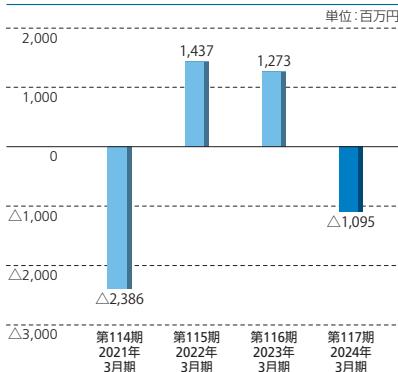
取締役社長 下川 康志

◆ 財務ハイライト(連結)

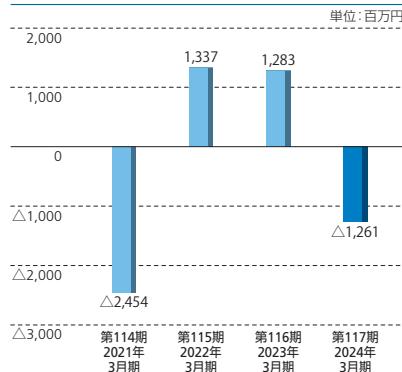
売上高



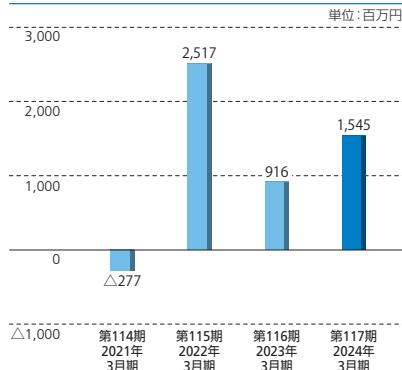
営業利益又は損失 (△)



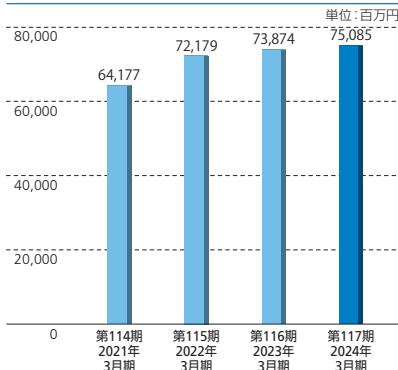
経常利益又は損失 (△)



親会社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△)



総資産



純資産



▶ 当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度は、当社グループの主要取引先である自動車関連産業において、新車生産台数は回復傾向にあるものの、国内ではサプライチェーン間での部品在庫調整が長引き、海外ではEV化への対応が遅れた日本車の販売低迷や中国の景気減速による影響を受けて需要の回復が大幅に遅れるという状況下で、原材料・エネルギー・副資材・物流などあらゆる費用の高騰が続いているため、引き続き非常に厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正に取り組むとともに、徹底したコストダウン、生産効率の改善、品質改善などの全社的な収益改善活動による生産コストの低減を進めてまいりましたが、自動車関連製品を中心とした売上高の減少、生産数量の大幅減による固定費負担の影響は非常に厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期と比べ11億5千5百万円（2.2%）減収の514億1千1百万円となりました。損益面につきましては、売上高減少に伴う売上総利益の減少や調達価格の高騰による管理費の増加影響などにより、営業損益は10億9千5百万円の損失（前期は12億7千3百万円の利益）、経常損益は12億6千1百万円の損失（前期は12億8千3百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、福島工場の自動車駆動部品用高精度異形鋼製品の将来需要見込みの変動に伴う減損損失などを特別損失に計上したものの、本社移転に伴う固定資産の譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、前期に比べ6億2千8百万円（68.6%）増益の15億4千5百万円となりました。

▶ 当期の利益配当について

当期の期末配当に関しましては、固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより利益計上できたものの、事業による営業損益の悪化に対する運転資金の手当てや新規事業に対する投資等の資金に備えるため、誠に遺憾ながら見送りとさせていただくことといたしました。株主の皆様におかれましてはご理解賜りますようお願い申し上げます。

▶ 今後に向けての取り組み

世界経済は、欧州・ロシアや中東地域などで不安定な国際政治情勢が続いていることに加え、原材料・エネルギー・副資材・物流の価格の高止まりなどのインフレ圧力も継続し、不透明な状況が続くことが予想されます。国内経済におきましても、円安基調が続く中、日本銀行のゼロ金利政策の解除によるインフレ局面への転換や2024年問題に起因する物流費や人件費等のコスト上昇といった懸念材料が見込まれます。

このような状況の中、引き続き原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、品質向上、生産効率の改善など、全社的な収益改善活動を継続し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社グループは、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」（10カ年計画）の「新アイテム事業化」と「安定収益基盤構築」をコンセプトとした第2フェーズ（2023年度～2024年度）の最終年度となる第118期を迎えました。『人と地球にやさしい新たな価値を共創する Multi & Hybrid Material 企業』をビジョンに掲げ、生活様式や次世代技術が急速に変化していくことが予測される中、「マルチ&ハイブリッドマテリアル（多種多様な素材を活用する）」、「ニアネットシェイプ（最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する）」、「ニアネットパフォーマンス（最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する）」をキーワードに、当社の原点である圧延技術と加工技術を極め、新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造を変革し、競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、全てのお客様、取引先並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指してまいります。

▶ 次期の見通し

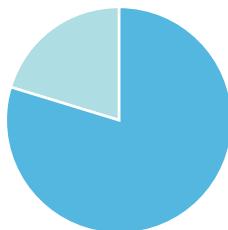
次期の見通しにつきましては、業績の本格的な改善は下期にずれ込むものとの予想から、第2四半期（累計）では損失計上となるものの、通期における連結業績は売上高540億円、営業利益3億円、経常利益1億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円としております。また、誠に遺憾ではありますが、次期につきましても配当は見送らせていただく予定です。

当社グループとしましても、できる限りの対策を取って業績の早期改善に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

◆みがき帯鋼事業

売上高比率
79.8%



冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、特に当社の主力輸出先である中国で景気低迷が続く中、当社製品のシェアが高い欧米車・日本車の非EV車から中国製のEV車への買い替えが進むなどして販売が低迷したことに加え、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアを拡大したこともあり、販売数量が大幅に減少しました。一方、メタリック感を活かした黒加飾ステンレス鋼（ファインブラック）は、国内大手自動車メーカーの高級車

（SUV・ミニバン）の外装モール用材への採用がさらに拡大し増加しました。また、コロナ禍の影響を大きく受けた医療機器用途では、一般診療・手術の再開に加え、中国やインドなど海外からの受注も獲得し回復基調となりました。

みがき特殊帯鋼につきましては、北米市場の政策金利引き上げを受けた住宅販売件数の減少に伴い、主に内装で使用する刃物用途で販売が減少し、全体として販売数量は伸びを欠く結果となりました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ6億7千3百万円（1.6%）減収の410億4千3百万円、営業損益は4億1千8百万円の損失（前期は12億8千6百万円の利益）となりました。

板橋工場でオフサイトコーポレートPPAを実施

みがき帯鋼事業の生産拠点である板橋工場へのオフサイトコーポレートPPA[※]スキーム（以下「本スキーム」）を活用した再生可能エネルギー（以下「再エネ」）電力の供給について、東京ガス株式会社等と合意しました。2024年7月（予定）より再エネ電力の供給が開始されるほか、本スキームで賄うことのできない残りの電力については、2025年4月より再エネ由来の非化石証書を付与することで、実質再エネ100%の電力が供給されます。これらの取り組みにより、約6,500t/年のCO₂排出量削減を実現します。

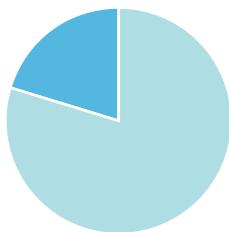
※オフサイトコーポレートPPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）：設備設置事業者が太陽光発電設備を設置・所有し、電力会社の送配電網を介して発電場所と別の場所で、企業が発電した電気及び非化石価値を長期に購入する契約のこと。



詳細はこちら
（当社ホームページ）

◆加工品事業

売上高比率
20.2 %



福島工場取扱製品につきましては、主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼がEV化の流れを受けて全体の需要を下げているものの、当社のQCD（品質・コスト・納期）が高く評価された結果、客先内でのシェアアップにつながり数量を維持しました。また、半導体装置向けの産業機器製品が堅調に推移しましたが、建築関連製品は、国内向けは民間・公共施設とも市場が縮小しており、依然として厳しい状況が継続しています。

岐阜工場取扱製品につきましては、国内外の医療機器、計測機器・分析機器や半導体製造装置向けで、従来の加工技術をさらに細径まで深化させ開発した内面高精度管の受注が拡大しました。また、自動車関連用途では、内燃機関（ICE）を有する自動車の減産はあるものの、環境対応装置向けやアフターパーツ市場向けで堅調に推移しました。一方、北米市場の政策金利引き上げを受けた住宅販売件数の減少に伴い、給湯器向けの需要が低迷しました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ4億8千2百万円（4.4%）減収の103億6千7百万円、営業利益は前期と比べ5億5千4百万円（49.9%）減益の5億5千6百万円となりました。

「FINE PEEK-STキャピラリーコイル管」の量産体制を確立

当社は最長20mの長さでステンレス鋼とPEEK樹脂を一体化した「FINE PEEK-STキャピラリーコイル管」の量産体制を確立しました。内管に樹脂パイプ、外管に当社独自の成分設計による高強度オーステナイト系ステンレス鋼（NK-304NF）を使用した小径複合管「FINE PEEK-STキャピラリー管」は、国内外の分析機器メーカーへサンプルを提供し、各社から性能で高い評価をいただいていた。一方で、キャピラリー配管は数量を必要とするため長尺品のニーズが多く、コイル化を望む声が多数あったため、従来の2,000mm直管からさらに長尺化を進め、最長20mの「FINE PEEK-STキャピラリーコイル管」を量産する体制を確立しました。

最長20mのコイル形状のため、自由な長さに切断することが可能となり、お客様での使用時の歩留まり向上によるコスト削減や、長尺化による用途の拡大が見込まれます。また、外管と内管は特殊な加工で一体化させているため、小さい曲げRにおいても剥離が起きないことを確認しており、複雑な配管においても安心して使用することが可能となっています。



「FINE PEEK-STキャピラリーコイル管」



詳細はこちら
（当社ホームページ）

➤ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 2024年3月31日 現在	前 期 2023年3月31日 現在	科目	当 期 2024年3月31日 現在	前 期 2023年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	42,551	38,297	流動負債	30,444	31,339
現金及び預金	12,040	8,040	支払手形及び買掛金	10,152	10,283
受取手形及び売掛金	8,406	8,937	電子記録債務	4,205	4,338
電子記録債権	7,095	4,820	短期借入金	12,412	12,328
商品及び製品	7,300	8,644	リース債務	111	69
仕掛品	5,220	5,171	未払法人税等	784	166
原材料及び貯蔵品	2,030	1,924	賞与引当金	300	340
その他	458	760	製品保証引当金	52	56
貸倒引当金	△ 1	△ 1	環境対策引当金	0	—
固定資産	32,533	35,576	その他	2,425	3,757
有形固定資産	28,264	32,053	固定負債	17,777	18,085
建物及び構築物	3,464	3,972	長期借入金	11,710	12,212
機械装置及び運搬具	10,320	11,152	リース債務	227	143
土地	13,792	16,230	繰延税金負債	118	46
建設仮勘定	175	175	再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
その他	511	523	退職給付に係る負債	2,593	2,550
無形固定資産	120	133	環境対策引当金	43	48
投資その他の資産	4,148	3,389	資産除去債務	41	41
投資有価証券	3,002	2,377	その他	0	0
長期貸付金	5	4	負債合計	48,222	49,424
繰延税金資産	771	833	(純資産の部)		
その他	403	207	株主資本	18,961	17,197
貸倒引当金	△ 33	△ 34	資本金	6,857	6,857
資産合計	75,085	73,874	資本剰余金	986	986
			利益剰余金	11,128	9,364
			自己株式	△ 10	△ 10
			その他の包括利益累計額	7,901	7,251
			その他有価証券評価差額金	1,424	983
			土地再評価差額金	6,077	6,077
			為替換算調整勘定	651	408
			退職給付に係る調整累計額	△ 251	△ 217
			純資産合計	26,863	24,449
			負債・純資産合計	75,085	73,874

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	51,411	52,566
売上原価	47,145	46,100
売上総利益	4,265	6,466
販売費及び一般管理費	5,360	5,192
営業利益又は損失(△)	△ 1,095	1,273
営業外収益	204	235
受取利息	13	6
受取配当金	80	74
受取賃貸料	41	39
受取補償金	5	28
スクラップ売却収入	31	45
その他	31	41
営業外費用	371	225
支払利息	195	169
賃貸費用	14	14
為替差損	59	24
シンジケートローン手数料	56	—
その他	44	16
経常利益又は損失(△)	△ 1,261	1,283
特別利益	4,336	1,848
特別損失	684	1,789
税金等調整前当期純利益	2,390	1,342
法人税、住民税及び事業税	883	388
法人税等調整額	△ 37	37
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,545	916

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 203	△ 1,513
投資活動による キャッシュ・フロー	4,197	△ 2,716
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 502	2,021
現金及び現金同等物に 係る換算差額	140	178
現金及び現金同等物の 増減額 (減少は△)	3,632	△ 2,030
現金及び現金同等物の 期首残高	8,035	10,065
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額	208	—
現金及び現金同等物の 期末残高	11,875	8,035

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

展示会に当社の高機能材を出展しました

2023年10月に幕張メッセにて開催された展示会「第10回メタルジャパン 高機能金属展」及び2024年5月にインテックス大阪にて開催された展示会「第11回メタルジャパン 高機能金属展」において、当社の高機能なマグネシウム合金圧延材やステンレス鋼の展示を行いました。

当社の展示スペースは一般社団法人 日本マグネシウム協会のブース内に設置され、高い室温成形性と熱伝導率を兼備したZA系新マグネシウム合金圧延材や、軽量かつ振動や衝撃に強いマグネシウムとCFRPの複合板[Mg/CFRTP]、ステンレス鋼でありながら低接触抵抗を実現した[L・Core仕上げ]などを展示しました。また「第11回メタルジャパン 高機能金属展」では、モータの小型化ニーズに対応し、高回転化・高効率化を両立する無方向性極薄電磁鋼帯の展示も行いました。

会期中、多くの方々会場に足を運び、当社の展示をご覧くださいました。今後も当社及び当社製品についての認知度向上を図るべく、各地の展示会へ出展してまいります。また、決算短信や株主総会招集通知、ニュースリリースの英文開示、それらを掲載する当社ウェブサイトの英語ページ改修、配信サービスを活用した国内外へのプレスリリースの実施などを行っており、国内外での当社の企業価値を適正に評価いただけるよう、IR活動を強化しております。



展示ブースの様子

日本金属グループの戦略性を強化します

当社は、戦略的視点で「ありたい姿」を追求し実現する活動を推進するため、2024年4月1日付で「経営戦略会議」、「経営企画部門」、「開発営業企画部門」及び「生産企画部門」を設置いたしました。

経営戦略会議は原則として3ヶ月に1回開催し、経営戦略に関する審議及び経営に関する重要案件の審議を行い、重要案件の決議を取締役に付議いたします。経営企画部門、開発営業企画部門及び生産企画部門は、2030年を最終年度とする第11次経営計画のビジョン達成に向けた、変化の激しい外部環境に対応する戦略の見直しに加え、その先の第12次経営計画の立案準備に向け重点課題の選定を開始しています。持続的な成長のために戦略性を強化し、ありたい姿を実現する改革に、前例や現状にとらわれることなく、果敢に、大胆に、迅速に、挑戦いたします。

開発部門や営業部門、製造部門だけではなく、管理部門や購買部門、技術部門も含めた多角的な視点から戦略策定を行い、最適な経営資源の投入につなげてまいります。また、第11次経営計画のビジョンである『人と地球にやさしい新たな価値を共創する「Multi & Hybrid Material」企業』を目指し、更なる成長を実現するべく、全社のベクトルを合わせて高収益体質への転換に取り組んでまいります。



当社ホームページ 役員／組織

本社ビルの売却を行いました

当社は2023年11月24日に発表いたしましたとおり、同年12月に本社ビルの売却を実施いたしました。売却した本社ビルは竣工から30年が経過し、老朽化に伴いメンテナンス費用などが増加していたほか、資本効率の向上や財政基盤の強化が必要なことから、本社ビルの売却を行いました。売却により得た資金は、事業による営業損益の悪化に対する運転資金の手当てや新規事業に対する投資等に活用し、業績向上を通じて株主の皆様への還元に努めてまいります。

現在も引き続き、売却した本社ビルを賃借契約で使用しておりますが、2024年8月に本社移転を行う予定です。新オフィスでは従業員のパフォーマンス向上や優秀な人材の確保につなげるため、一人当たりの執務スペースを広げ、応接室や会議室、オープン・ミーティング・スペース、リフレッシュ・スペースを拡充するなど、働きやすく快適なオフィスとすることを目指しております。さらに、日本金属株式会社を2フロア、グループ会社である日金スチール株式会社を1フロアに集約することで、業務の効率化を図ってまいります。



売却した本社ビル



本社事務所が入居予定のビル

移転先：

G-BASE田町 9～11階

(日本金属株式会社：10・11階、日金スチール株式会社：9階)

地上18階建て

所在地：東京都港区芝五丁目29番11号

竣工：2018年1月



詳細はこちら（開示資料）

にっせいこうつぼうえき

日旌鋼鉄貿易（上海）有限公司を連結子会社化しました

当社は当期より、非連結子会社であった日旌鋼鉄貿易（上海）有限公司を、当社グループでの重要性が増したとして連結決算の範囲に含めることにいたしました。同社は中国における販売体制を強化する目的で2014年7月に設立されました。近年、当社グループの連結業績において、同社の事業の伸展による業績向上が連結対象とするのに十分であるとの判断から、連結子会社とすることにいたしました。

➡ 会社概要 (2024年3月31日現在)

創業	1930年11月10日
設立	1939年12月2日
本店所在地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本社事務所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資本金	68億5千7百万円
連結従業員数	855名
当社従業員数	574名

➡ 役員 (2024年3月31日現在)

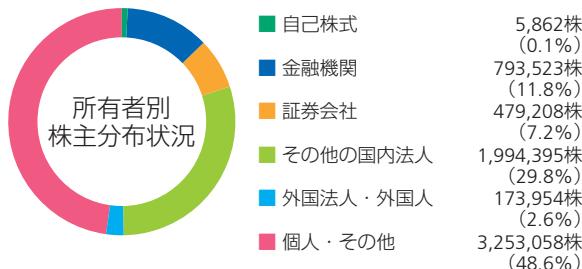
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	社外取締役 (独立役員)	小川和洋
専務取締役	原田喜弘	社外取締役 (独立役員)	永塚良知
専務取締役	山下匡史	社外取締役 (独立役員)	假屋ゆう子
常務取締役	長谷川伸一	常勤監査役	進藤紀充
常務取締役	山崎 修	社外監査役 (独立役員)	砂山晃一
		社外監査役	浦上純一郎

➡ 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,694,138株
(自己株式5,862株を除く)
- ③ 株主数 5,245名
(うち、単元株主数 4,656名)
- ④ 大株主

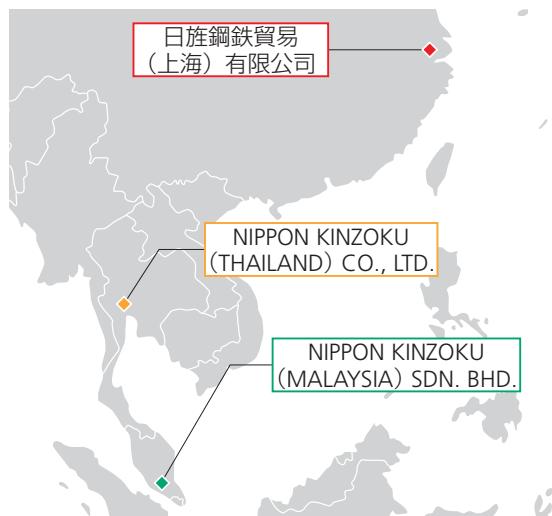
株主名	持株数	持株比率
	百株	%
日鉄ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	6,320	9.4
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.7
株式会社SBI証券	2,815	4.2
山本知宏	2,008	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,821	2.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,617	2.4
松井証券株式会社	1,287	1.9
株式会社アドバネクス	1,025	1.5
鶴岡通敏	1,010	1.5

(注) 持株比率は自己株式(5,862株)を控除して計算しております。



➡ 事業所 (2024年3月31日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ **名古屋支店**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



グループ会社

(日本)

- ◆ 日金スチール株式会社
- ◆ 日金精整テクニクス株式会社
- ◆ 日金電磁工業株式会社
- ◆ 株式会社セフ

(海外)

- ◆ 日旌鋼鉄貿易 (上海) 有限公司
- ◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
- ◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

⇒ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関みずほ信託銀行へお問い合わせ願います。 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社又は右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場

⇒ ホームページのご案内



<https://www.nipponkinzoku.co.jp>

「株主便り」公開のお知らせ

3月29日に当社ウェブサイト内の「株主通信・株主便り」のページに「株主便り」を掲載しました。「株主便り」は株主・投資家の皆様とのコミュニケーション強化の一環として、毎年3月・9月にウェブサイト内で公開する冊子です。是非ご覧ください。
<https://www.nipponkinzoku.co.jp/investor-relations/note>



日本金属公式YouTubeチャンネル

会社・各工場紹介動画をご覧いただけます。

⇒ 主要製品

事業	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社事務所 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<https://www.nipponkinzoku.co.jp>